

## 台湾の歴史を知っておこう

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

5年に一度の中国共産党大会が10月に開催された。ここで習近平総書記（国家主席）は、台湾統一について、「必ず実現しなければならないし、実現できる」と語り、3期目の公約に掲げるかたちとなった。また、「決して武力行使の放棄を約束しない」とも語り、台湾統一を「中華全体の共通の願い」としていた5年前の同大会よりも、表現が大幅に強められた。

台湾有事となれば、日本に戦禍が及ぶことは避けられない。今回のコラムでは、簡単に台湾の歴史を振り返っておくこととしたい。

台湾は、もともとフィリピン、インドネシア、マレーシアなど、東南アジアの島しょ部に近い様々な民族が住む地域であった。時代が動いたのは17世紀。当時はオランダの植民地支配下であったが、中国大陸が明朝から清朝に代わったのを契機に、漢民族が台湾に移り住むようになる。やがて漢民族の鄭成功が、オランダの勢力を駆逐し、「反清復明」を掲げた。しかし、清朝の軍事力に屈し、1684年、歴史上初めて大陸中国の支配下に組み込まれたのである。

その後はご存じの通り、日清戦争の講和条約（1895年、下関条約）で日本に割譲される。そして太平洋戦争後は、共産党に追われた国民党・蒋介石が台北に遷都し（1949年）、以後中国本土と対立関係になる。こうしてみると、台湾が中国本土の支配下であったのは、中国5千年の歴史のうち約200年間、それも満州族の王朝の下だけであった。

蒋介石政権は、太平洋戦争後に移住した国民党政府・軍関係者（外省人）を重用し、もともと台湾に住んでいた漢民族（本省人）を疎外した。このため両者の対立が深刻化し、約40年間に及び戒厳令が敷かれた。独裁政治体制の下で、台湾人は自由を剝奪された生活を強いられていた。

その一方で、トップダウンで経済の近代化が進み（開発独裁）、1970年代には重化学工業とインフラ

整備、80年代にはコンピュータ、電子部品などのハイテク産業が顕著に発展を遂げた。

国際社会において今日の体制が形成されたのは、1970年代である。1971年、米国ニクソン政権のキッシンジャーが、電撃的に北京を訪問し、米中関係改善を図った。翌72年には、ニクソン大統領が北京を訪れ、台湾を含む中国を一つの国家と認めた。79年には、鄧小平とカーター大統領の間で正式に米中の国交が正常化した。そこに至る最大の懸案事項は台湾の扱いであった。最終的には、米国は台湾から米軍を撤退させるが、武器支援は続けることで決着が図られ、今日に至っている。

米中両大国の思惑と力関係によって翻弄される台湾。だが、台湾人民のアイデンティティは決して大陸中国の一部ではないことは記憶にとどめておきたい。

台湾は、TSMC（台湾積体回路製造）に代表されるように、産業のコメと言われる半導体の製造工程において世界の過半を担い、卓越した製造技術を誇る。中国もまた、世界の工場と呼ばれるように、様々な製品の製造工程を担う大国である。世界平和と自由貿易の上に成り立つ日本企業としては、政経分離の下で効率的に組み込まれたサプライチェーンの維持が至上命題である。

しかしながら、現実には、中国への情報・技術流出防止を目的とした米国の国防権限法のように、輸出規制の強化や対米投資の審査厳格化が進んでいる。軍事面でも、南シナ海・台湾周辺を舞台に、海空で日々緊迫した接近が繰り返されている。

今年は、ロシアのウクライナ侵攻という突発的事態に直面し、西側諸国による対口経済制裁が様々な形で発動された。世界的な緊張状態の下で、日本企業にも、有事を想定したコンティンジェンシープラン（不測の事態を想定し、迅速に通常業務への復帰を図るための方針）の検討が、ますます重要性を帯びてきたように感じられる。